

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 スマート農業普及推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進室 電話番号：058-272-1111(内 2809)

E-mail： c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,068 千円 (前年度予算額：11,000 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,000	4,044	0	0	0	0	0	0	6,956
要求額	10,068	4,504	0	0	0	0	0	0	5,564
決定額	10,068	4,504	0	0	0	0	0	0	5,564

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

高齢化の進行などによる担い手不足や労働力不足が深刻となっており、これまで以上に作業の省力化・効率化、軽労化・技術の平準化等が課題となっている。

そのため、ICTやロボット技術、AI等を活用して、これらの課題解決につながるスマート農業技術の導入・普及が必要となっている。

(2) 事業内容

- スマート農業推進協議会の運営 (573 千円)
 - ・ スマート農業推進計画の推進状況確認、推進方針の発展に向けた協議、県内各地域でのスマート農業の普及推進等を行う協議会を開催する。
- スマート農業推進員研修及びスマート農業推進拠点を活用したスマート農業技術研修の実施 (2,237 千円)
 - ・ スマート農業技術の専門知識を持った人材の育成を目指した技術研修を実施する。
 - ・ 農業者を対象とした、品目及び作業時期ごとのスマート農業技術を活用した作業負担の軽労化、技術の平準化方法等を学ぶ研修を実施する。
 - ・ 地域のニーズに応じたスマート農業技術を学べるよう、農業技術センターや中山間農業研究所等において研修を実施する。
- 最新機器・機械の展示・実演会及び推進セミナーの開催 (3,914 千円)

- ・スマート農業のメリット・効果等を知り、技術を学ぶための、最新機器・機械等の展示・実演会を開催するとともに、導入に向けた意識づけ、動機づけを行うセミナーを開催する。
- 地域に根ざしたスマート農業推進研修会及び展示・実演会の開催(2,368千円)
 - ・JA単位など地域ごとに、地理的条件や品目に応じた研修会及び展示・実演会を開催する。
- 全国の取組事例調査、展示会への参加等(891千円)
 - ・スマート農業に取り組んでいる全国の先進ほ場や、国内各所で開催される最新機器等の展示会及び実演会を視察し、消費者のニーズや時代に合った技術を調査する。
- スマート農業実践者のネットワークの強化(85千円)
 - ・スマート農業実践者の経営発展・改善が加速化するように、技術の情報共有、データの活用方法の最適化を図るため、ネットワークを強化する。

(3) 県負担・補助率の考え方

スマート農業技術の導入による経営規模の拡大、多収・高品質生産は、県農業を維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	493	スマート農業推進協議会有識者、技術研修講師
旅費	883	全国の先進事例、セミナー、展示会・実演会の視察等
需用費	419	資料作成、機械燃料費等
役務費	114	文書発送、イベント保険料等
業務委託料	8,068	スマート農業推進セミナー、展示・実演会 地域に根ざしたスマート農業推進研修会 等の実施
使用料	91	スマート農業推進協議会・実践者ネットワーク会議室使用料
合計	10,068	

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2019～2023年度)
 - 3 - (3) - 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画(2015～2020年度)
 - 第5章 3つの基本方針に基づく具体的な取り組み

- ・ 岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023 年度）

（ 2 ） 後年度の財政負担

- ・ 2018 年度に、今後 5 年間の岐阜県スマート農業推進計画を策定したため、次年度以降も継続した支援が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

☐	新規要求事業
☒	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 スマート農業技術の導入・普及により、作業の省力化・効率化、軽労化・技術の平準化等を図り、農業経営の大規模化や高品質生産を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
スマート農業技術導入経営体数	1 6 8 (H30)			2 3 8 (R1)	5 5 0 (R5)	%

○ 指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

ドローン活用研修会	2 2 名
リモコン式草刈機活用研修会	1 5 名
環境モニタリング機器活用研修会	2 7 名
スマート農業専門員養成研修（スマート農業技術研修）	3 0 名
スマート農業推進員養成研修（スマート農業技術研修）	1 9 名
（ 1 0 月以降の予定 ）	
技術研修会 8 回	セミナー展示実演会 7 回

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 農業者等が、スマート農業技術の最新情報、機器・機械を学び、体験したことによる、当該技術を導入する意識づけ。
 農業者を直接指導する農業普及課職員及びＪＡ営農指導員が、スマート農業技術の基礎知識を身に付けたことによる、相談体制の整備。
 スマート農業の推進・普及が加速化し、農業経営の発展・改善が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い ：必要性が低い	
（評価） ○	スマート農業技術の導入・普及が進むことで、農業経営規模の拡大や高品質生産が進むことから、事業の必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない	
（評価） ○	生産者、就農研修生、ＪＡ職員、県普及指導員等が、スマート農業技術を学び、体験したことで、当該技術を導入する意識づけ、体制の整備を図ることができ、農業者の経営発展・改善が加速化することが期待できる。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている ：向上の余地がある	
（評価） ○	農業者が、スマート農業技術を学び・体験できる場及び県又はＪＡ等に当該技術を相談できる体制整備に必要な場を設けるなど、効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 スマート農業技術の導入・普及を促進するためには、農業者の当該技術の理解促進を図る必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか スマート農業技術は、毎年進歩しており、県農業の抱える課題解決のために、スマート農業が大きな役割を担っていることから、今後も継続して、スマート農業技術の県内への導入・普及を図っていく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	岐阜県農業フェスティバル 【農産物流通課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	集客数１８万人と県内最大規模の農業イベントであり、岐阜県のスマート農業をＰＲする場として適している。 来場者の中には、農業者のみならず、未就農者もあり、スマート農業技術を活用し、就農を目指す者の動機づけを図ることが期待できる。

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 スマート農業加速化実証プロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進室 電話番号：058-272-1111 (内 2808)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 39,707 千円 (前年度予算額：69,854 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	69,854	0	0	0	0	0	69,854	0	0
要求額	39,707	0	0	0	0	0	39,707	0	0
決定額	39,707	0	0	0	0	0	39,707	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

担い手不足など県農業の抱える課題解決に向けて、I C T やロボット技術、A I 等を活用したスマート農業の活用に期待が高まっている中、農業者への導入・普及を進めるため、農業者の理解促進や県に合った技術の確立が必要となっている。

(2) 事業内容

○ 「スマート実証農場」の設置 (39,707 千円)

- ・ 水稻、果樹において最先端のスマート農業技術を導入した「スマート実証農場」を整備し、データ収集するとともに、農業者が実際に体験して便利さを実感できる場を提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	168	
旅費	2,655	
消耗品費	185	
印刷製本費	603	
業務委託料	35,344	スマート実証農場の設置
使用料	752	
合計	39,707	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
- 3 - (3) - 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2015～2020年度）
第5章 3つの基本方針に基づく具体的な取り組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）

(2) 後年度の財政負担

- ・2年間の実証試験であり、次年度以降も継続した支援が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- ☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 生産から出荷までの技術を体系的に組み立て、一貫した形で実証研究を行い、データの分析・解析を通じ、地域にあった最適な技術体系を確立する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
技術体系を確立する 実証農場数	0 (H30)	(H)	(H)	2 (R1)	3 (R3)	66%

○ 指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・ 県内平坦地域において実証農場（水稲）を1カ所設置し、スマート農業機器・機械を活用した実証を実施した（2年目）。
 - ・ また、県内中山間地域において実証農場（水稲）を新たに1カ所設置し、スマート農業機器・機械を活用した実証を実施した（1年目）。
- 活用するスマート農業機器・機械等は、直進アシスト機能付きトラクタ、無線遠隔草刈機、共同利用 LoRaWAN 通信基地局、IoT 栽培ナビゲーションシステムなど。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・ 実証結果を踏まえ、効果の高いスマート農業機器・機械等の県内への普及を図るほか、スマート農業機器・機械等の改良等を行い、引き続き実証試験を継続する。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い ○：必要性が低い	
（評価）	○ スマート農業技術の導入・普及を進めるため、農業者の理解促進や技術の確立が必要であり、事業の必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ○：まだ期待どおりの成果が得られていない	
（評価）	○ 実証結果を踏まえ、スマート農業機器・機械の効果を高めるため、改良等を行う見込みである。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている ○：向上の余地がある	
（評価）	○ 農業者、農機メーカー、農業関係機関及び県等の関係者が参画したコンソーシアムを組織し、関係機関が連携することで、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地域に合った技術を確立するに当たっては、県を代表する品目での実証を進めるとともに、農業者が実際にスマート農業技術を体験することが重要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県農業の抱える課題解決のために、スマート農業が大きな役割を担っていることから、今後も継続して、スマート農業技術の県内への導入・普及を図っていく必要がある。

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 地域まるごとスマート農業化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進室 電話番号：058-272-1111(内2808)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000千円(前年度予算額：144,130千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	144,130	0	0	0	0	0	144,130	0	0
要求額	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0
決定額	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

スマート農業技術の導入・普及を進める上で、ICTを活用するための通信環境が不十分であることや、スマート農業機器に係るコストが高いことが課題となっている。

そのため、LPWAなど新たな通信技術の基地局を整備し、スマート農業への活用を実証する。

(2) 事業内容

○ 新たな通信技術を活用したスマート農業の実証(2,000千円)

- ・ 新たな通信技術を活用しデータ収集するとともに、農業者が実際に体験して便利さを実感できる場を提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	11	
旅費	1,259	
消耗品費	30	
印刷製本費	200	実証成果物印刷
業務委託料	500	PR 動画作成
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023 年度）
- 3 - （ 3 ） - 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2015～2020 年度）
第 5 章 3 つの基本方針に基づく具体的な取り組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023 年度）

(2) 後年度の財政負担

- ・2020 年度～2021 年度の 2 か年で実証を行う。
2022 年度以降は、実証結果を踏まえ市町村及び農業団体等で設備の運用保守を行うため、2022 年度以降は県の財政負担が発生しない。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

☐	新規要求事業
☒	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
スマート農業技術の導入・普及を産地全体で加速化することで、単収の向上や高品質生産及び付加価値向上等を図り、生産性や収益性の高い産地づくりを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
技術体系を確立する 実証農場数	0 (H30)	(H)	(H)	1 (R1)	5 (R5)	2 0 %

○ 指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
県内中山間地域において実証農場（ほうれんそう）を1カ所設置し、スマート農業機器・機械を活用した実証を実施した（1年目）。
複数農家において複数メーカーの環境モニタリング機器を共同利用LoRaWAN 通信基地局で通信し、AI を活用した出荷予測の実施に取り組んでいる。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
実証結果を踏まえ、県内への普及を図るほか、普及性のあるサービス提供モデルの検討を行い、引き続き実証試験を継続する。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い ：必要性が低い	
(評価) ○	スマート農業技術の導入・普及を進めるため、農業者の理解促進や技術の確立が必要であり、事業の必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	実証結果を踏まえ、普及性のあるサービス提供モデルを検討するため、改良等を行う見込みである。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている ：向上の余地がある	
(評価) ○	農業者、農機メーカー、農業関係機関及び県等の関係者が参画したコンソーシアムを組織し、関係機関が連携することで、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 スマート農業技術の導入・普及を促進するためには、機械・機器等の導入コストを下げるとともに、導入効果の見える化が必要である。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県農業の抱える課題解決のために、スマート農業が大きな役割を担っていることから、今後も継続して、スマート農業技術の県内への導入・普及を図っていく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農林系アカデミー・農業大学校連携推進事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課政策調整係 電話番号：058-272-1111 (内 2816)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,833 千円 (前年度予算額：8,000 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,000	2,716	0	0	0	0	0	0	5,284
要求額	6,833	2,263	0	0	0	0	0	0	4,570
決定額	6,833	2,263	0	0	0	0	0	0	4,570

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

近年の国際的市場開放の動きや超高齢化少子化など農林業が直面する課題は大きいため、平成 30 年度に、有識者や専門家による「県立農林系アカデミー・農業大学校運営向上検討会」を設置し、各学校の課題を洗い出し意見を聴取した。

3 校の課題に対し、検討委員の意見を参考に取組み案を整理し、各学校が個別に取り組むよりも、3 校が協力して取り組むほうがより効果的と思われる課題に対して、3 校が連携して課題解決を図る。

(2) 事業内容

各学校が持つ共通した課題を 学校の魅力発信 (人口対策) 社会の変化に対応した学校づくり (教育内容の充実) 就職・就農支援の強化 (出口対策) の 3 つの課題に整理し、検討会で出た意見を参考に 3 校が連携して課題解決に取り組む。

(3) 県負担・補助率の考え方

県立の学校であり、県負担が妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	384	情報交換会等の講師等
旅費	538	講師の費用弁償、職員の旅費
使用料	100	研修会場等借上料
会議費	5	企業との打ち合わせ
燃料費	30	公用車燃料費
印刷製本費	150	チラシ印刷費
委託費	4,526	見学ツアー等委託費
役務費	920	フリーペーパー掲載費
消耗品費	180	
合計	6,833	

決定額の考え方

「途中経過」または「予算案の決定（知事査定後）」
の公開の際に記載します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・ぎふ農業・農村基本計画

第5章1 多様な担い手づくり

(7) 農業大学校・国際園芸アカデミーの人材育成機能の強化

・第3期岐阜県森林づくり基本計画

第7章3 人づくり及び仕組みづくりの推進

(4) 技術者及び担い手の育成・確保

(2) 事業主体及びその妥当性

・県立の学校であり、県が事業主体であることが妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・各学校の共通課題を洗い出し、学校の魅力発信、社会の変化に対応した学校づくり、就職・就農支援の強化に取り組み、入口対策から出口対策までを3校連携で取り組むことにより、地域から求められる人材の育成を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
ぎふ農業農村基本計画（担い手育成数）	899 (H29)	899 (H29)	(H)	1,918 (R1)	2,000 (R2)	95%
第3期岐阜県森林づくり基本計画（森林技術者数）	932 (H29)	932 (H29)	(H)	936 (R1)	1,255 (R3)	75%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・コロナ禍において実施可能な施策として、フリーペーパーによる学校間相互掲載のほか、共同授業の3校での配信など、学校の認知度を上げる取組みを連携して実施した。

（前年度の成果）

・広報チラシを配布することにより、若年層への職業の選択肢としての農林業をPRすることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い ○：必要性が低い	
(評価)	○ 近年の国際的市場開放の動きや超少子高齢化など農林業が直面する課題は大きい中で、県立農林系の学校3校が共通の課題を認識し、いち早く課題解決に取り組むことは重要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ○：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	-
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている ○：向上の余地がある	
(評価)	○ 3校が連携して取り組むことで経費削減を図ることができることに加え、3校が連携して取り組むことで互いに刺激を受けることができ、相乗効果を生み出すことができる。

(今後の課題)

・近年の国際的市場開放の動きや超高齢化少子化などは農林系県立学校の教育環境や運営にも大きな影響を及ぼしており、社会情勢の変化に対応した学校の魅力づくりが必要である。
--

(次年度の方向性)

・各学校が直面する課題を解決しつつ、地域が求める人材の育成をより強化するためにも、3校が連携して学校の魅力づくりを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	